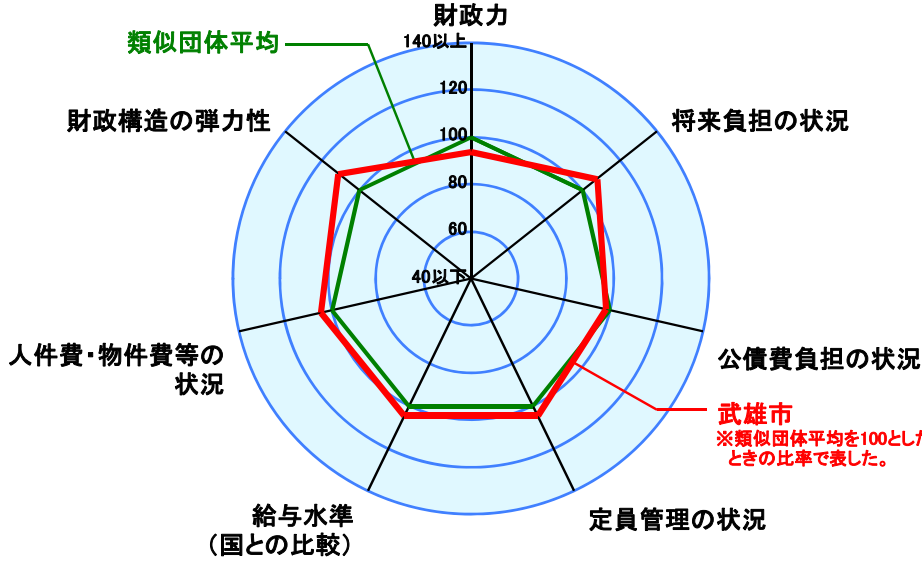
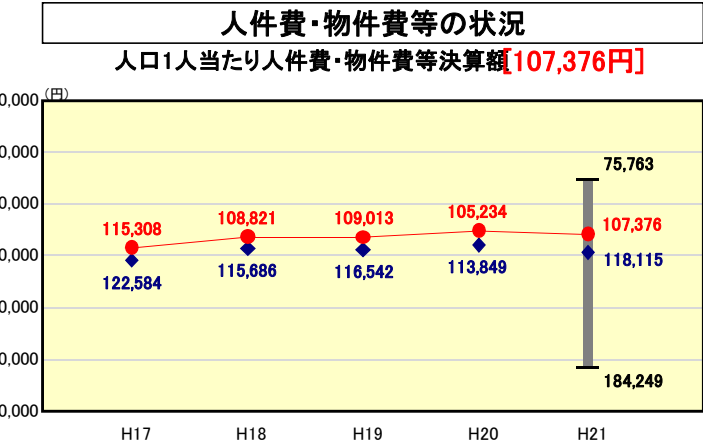
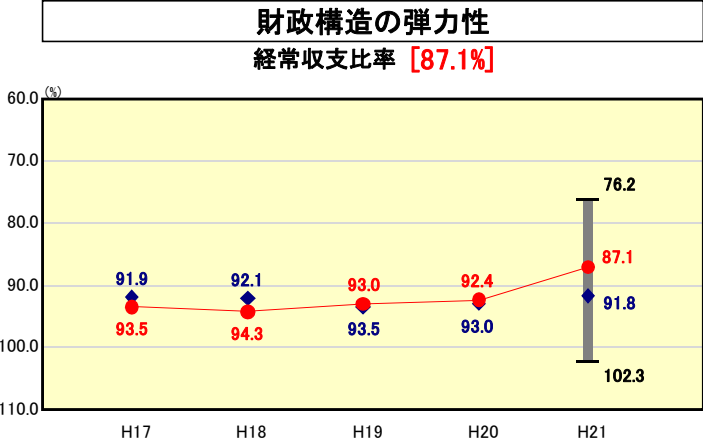
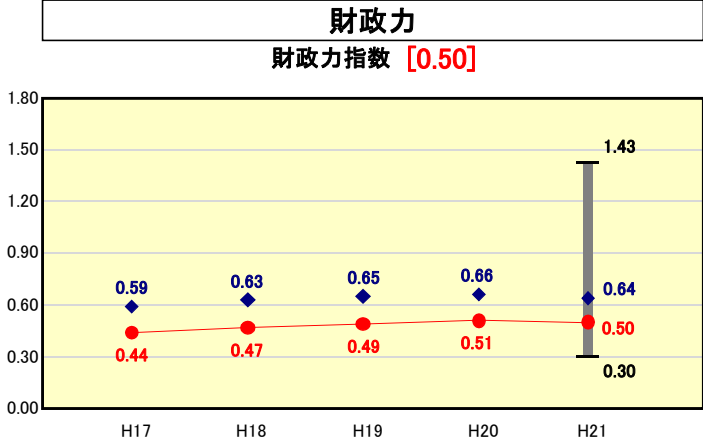


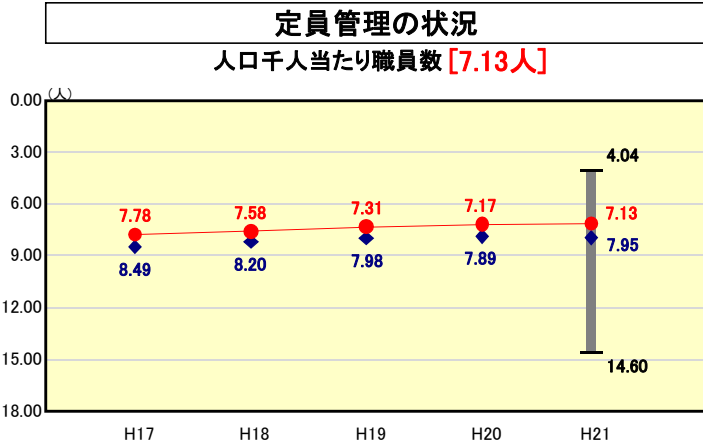
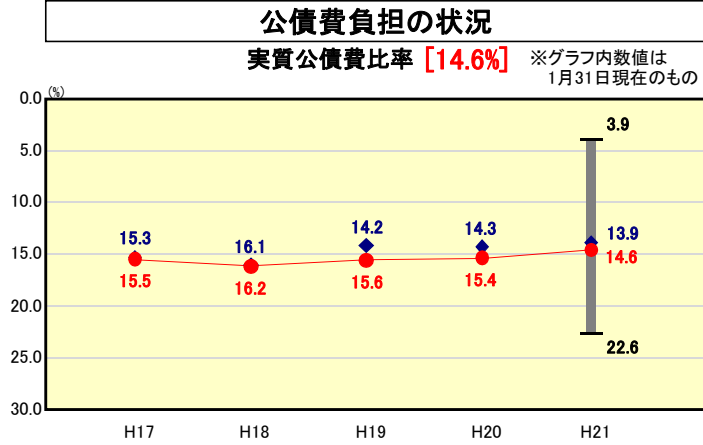
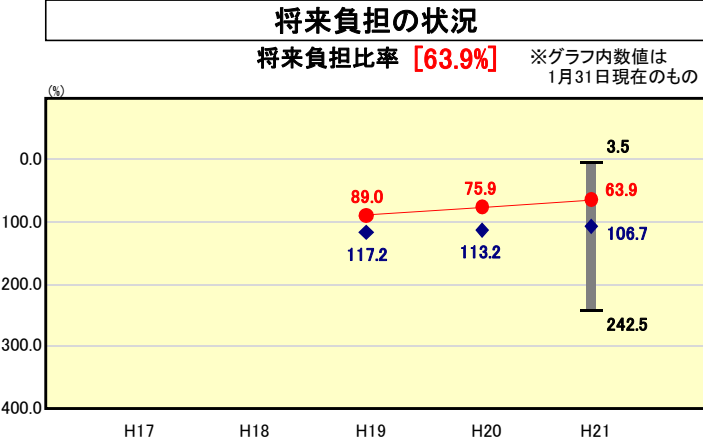
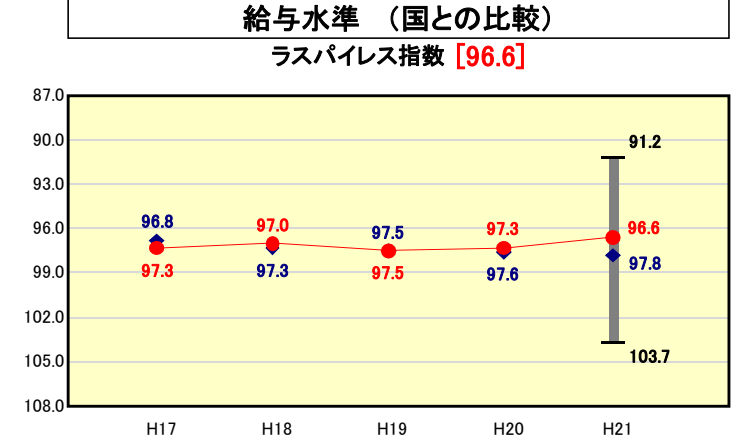
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	51,498	人(H22.3.31現在)
面積	195.44	km ²
標準財政規模	13,048,220	千円
歳入総額	24,047,171	千円
歳出総額	23,046,381	千円
実質収支	891,955	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 平成21年度は、0.50と前年度(0.51)より0.01ポイントの減となった。全国平均(0.55)、佐賀県平均(0.57)、類似団体平均(0.64)をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も企業誘致や地方税の徴収率向上対策など税収の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
 平成21年度は、87.1%と前年度(92.4%)から5.3ポイント減少している。経常的経費は、扶助費、繰出金は増加しているものの、人件費、補助費等が大幅な減少となったことに加え、経常一般財源のうち普通交付税、臨時財政対策債発行額が大幅に増加したことが経常収支比率を引き下げた。今後、繰出金や公債費などの経常的経費は増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減に一層努める。

○人口1人あたり人件費・物件費等決算額
 平成21年度は全国平均、佐賀県平均、類似団体平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

○ラスパイレス指数
 平成21年度は、96.6と前年(97.3)から0.7ポイントの減となり、類似団体平均を下回った。今後も行政改革プランに基づく給与制度の見直しを行い、また、定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

○将来負担比率
 平成21年度は、63.9%と前年(75.9%)から12.0ポイントの減となり、全国平均(92.8%)、佐賀県平均(68.0%)、類似団体平均(106.7%)を下回っている。要因としては、公的資金補償金免除繰上償還により地方債現在高が大幅に減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が増加したことが要因となっている。今後も地方債発行の抑制などにより財政の健全化を図る。

○実質公債費比率
 平成21年度は、14.6%と前年(15.4%)から0.8ポイントの減となったが、全国平均(11.2%)、佐賀県平均(14.3%)、類似団体平均(13.9%)をいずれも上回っている。今後は公共下水道事業や戸別浄化槽整備事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

○人口千人当たりの職員数
 平成21年度7.13人と全国平均(7.33人)、佐賀県平均(7.58人)、類似団体平均(7.95人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成22年4月現在で45人を削減しており、4年間で計画の71.4%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標達成を目指す。